SURE 静岡大学学術リポジトリ
Shizuoka University REpository

静岡市中山間地域における集落の存続と「限界化」

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2011-06-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中條, 暁仁 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00005661

静岡市中山間地域における集落の存続と「限界化」

The Subsistence and “Margin” of Settlements at Hilly and Mountainous Area in Shizuoka City

中　條　曉　仁
Akihito NAKAJO

（平成22年10月６日受理）

１．はじめに

近年の中山間地域は，我が国における高齢社会の先進地域，いわば「高齢社会地域」として位置づけられる。一部の集落では人口の高齢化が極度に進み，近い将来消滅が危惧されるいわゆる「限界集落」が現れ，社会的な関心を集めている。

「限界集落」問題をはじめとする中山間地域の諸課題は，一連の「構造改革」によって拡大したといえる。とりわけ，地方自治体の財政逼迫を背景に進められた「平成の大合併」が中山間地域に及ぼす影響は極めて大きく，自治体内での中心集落と縁辺集落との格差を顕在化させている。公共サービスの供給において，地方都市と周辺の中山間地域が合併して一体化することは一定の効果を上げているものの，地理的な障壁が合併によって解消されるわけではなく，多くの場合は中山間地域に分布する集落が新しい自治体において縁辺的な地位に置かれ，「効率化」から生じる不利益に直面している（岡橋，2004）。それは同時に，地域住民に対して主体的な地域管理を要請するものでもある。

ところで，近年の農村集落に関する研究は「限界集落」に対する社会的注目度の高まりに伴い進展している。その中では中山間地域の集落が画一的な指標により「限界」として位置づけられてしまうことへの批判や，「限界集落」の内部構造から「限界」の意味を問い直す動きが現れている。例えば，新沼（2009）が高齢化率50％以上の集落であっても，都市部に居住する別居子により集落機能が維持されている実態を明らかにした点は注目される。また，筆者は近年の高齢者研究におけるネガティブエイジングからポジティブエイジングへのパラダイムシフトを指摘し，高齢化の進む中山間地域においてこそ高齢者の地域的役割を積極的に見出すべきことを主張した（中條，2007）。集落の「限界化」が進む中山間地域では，高齢者が地域管理の担い手とならざるを得ず，集落の「再生」という課題を考える上でも人口の多数を占める高齢者の存在を無視することはできない。その意味で，高齢者の生活実態を捉えながら中山間地域の集落特性を把握することは重要である。

そこで本稿は，静岡市中山間地域における集落の特性を，集落の「存続」と「限界化」という側面から検討する。具体的には，高齢化率や世帯数など統計面からの把握に加えて，そこから捉えることのできない実際の住民生活，すなわち地域住民が形成する社会的結節点や主体的

社会科教育講座

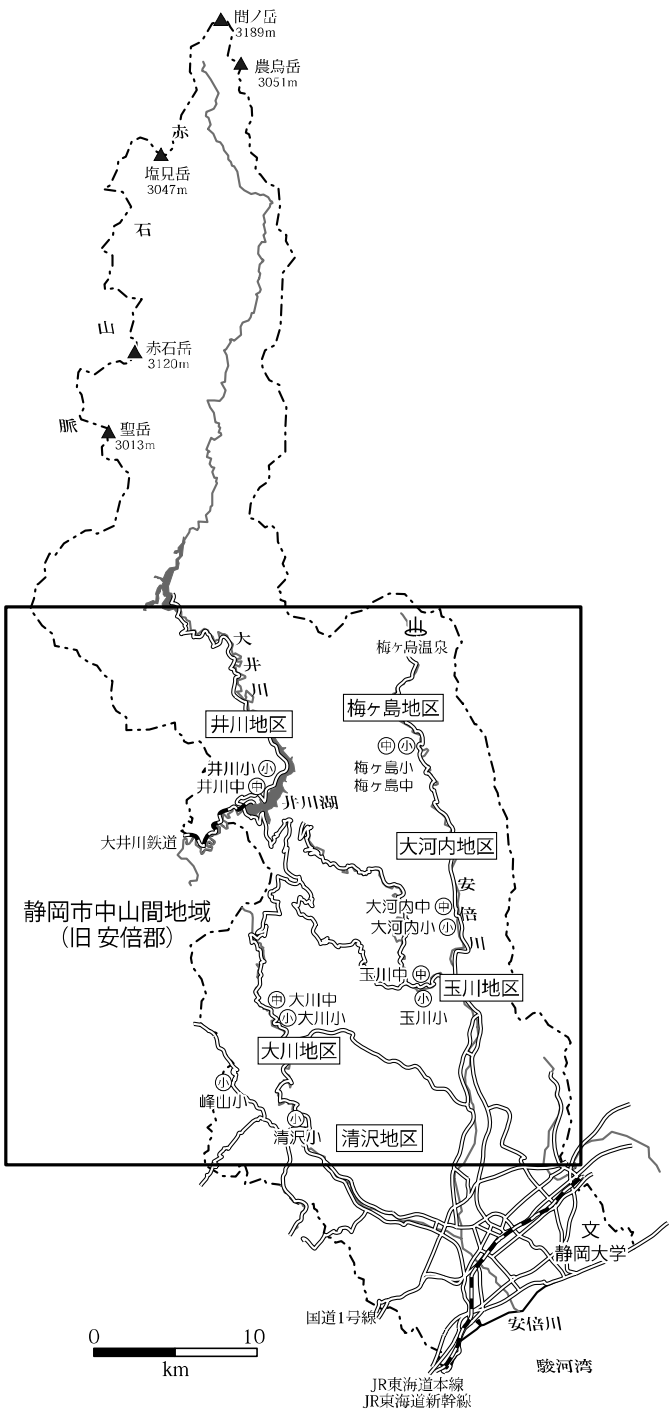

図１　静岡市中山間地域の位置

な地域管理に向けた取り組みの実態を明らかにする。

対象地域として取り上げたのは，静岡市中山間地域のうち「旧安倍郡」と呼ばれる６地区[1)]で，主として梅ヶ島地区や大河内地区，井川地区を事例とした（図１）。この６地区（旧村）は1969年１月に旧静岡市と合併し，現在に至っている。その意味で広域合併の先駆的事例といえる。同市の中山間地域は非常に広域で，安倍川と大井川の上流域および標高3,000mに及ぶ赤石山脈（南アルプス）を含み，茶業地域としても全国的に有名な地域である。なお，静岡市役所本庁舎から約60km離れた井川地区に「支所」が，約20～30km離れた他５地区には公民館に併設して「地区センター」がそれぞれ設置されており，行政の末端業務を担っている。

分析は，当該地域に分布する個別集落の統計データから高齢化率や構成世帯数等を把握し，事例集落における地域住民の社会的結節点の実態とその特性，集落の「限界化」に対応すべく取り組まれる地域管理活動を取り上げ，集落の現状把握に努めたい。

２．集落の「限界化」プロセスとその特質

ここで，近年大きく取り上げられるようになった「限界集落」の特質を，集落の「限界化」プロセスに注目しながら説明する。

「限界集落」とは，一般に中山間地域で極度に高齢化が進んだ地域社会のことを指し，西南日本では集落の「限界化」が如実に現れている。「限界集落」という語は，地域社会学者の大野晃が高知県の四国山地において詳細な集落調査を行い，1990年代初頭に提唱した概念である（大野，2005）。その概念は当時の学界であまり取り上げられることはなかったが，表１に示

表１　朝日新聞と静岡新聞における「限界集落」関連記事数の推移

年	月	朝日新聞記事数	静岡新聞記事数
1996年		8	0
1997年		1	0
1999年		1	0
2000年		2	0
2001年		0	0
2002年		2	0
2004～2005年		0	0
2006年		15	2
2007年	2月	4	1
	3月	6	0
	4月	7	3
	5月	7	0
	6月	5	1
	7月	5	1
	8月	4	2
	9月	4	2
	10月	16	4
	11月	11	1
	12月	13	9
2008年	1月	16	8
	2月	21	6
	3月	19	11
	4月	24	7
	5月	13	3
	6月	11	5
	7月	6	4
	8月	16	8
	9月	16	1
	10月	12	4
	11月	11	4
	12月	7	5
2009年	1月	15	3
	2月	10	5
	3月	13	4
	4月	3	2
	5月	5	1
	6月	7	2
	7月	41	2
	8月	37	4
	9月	11	1
	10月	9	2
	11月	8	1
	12月	9	1
2010年	1月	12	3
	2月	6	1
	3月	9	5
	4月	7	1
	5月	10	2
	6月	11	1
	7月	11	5
	8月	3	3

資料：表中の「記事数」は，朝日新聞データベース『聞蔵』，静岡新聞データベースから「限界集落」で検索しヒットした記事数（記者以外の執筆記事も含む）

されるように2000年以降「限界集落」という語が地域格差の象徴としてマスコミで扱われるようになり注目を集めた。大野によれば，「限界集落」とは「高齢化率50％以上かつ世帯数20戸未満の集落で，社会的共同生活の維持が困難になった集落」として定義されている（大野，2005）。

こうした限界集落は，どのようなプロセスを経て生じるものなのであろうか。中山間地域に分布する農村集落が「限界集落」に変化していく過程を，「集落機能曲線」と「集落人口曲線」で示した図２に基づいて説明する（小田切，2009）。集落限界化のプロセスには，「限界化初期」「限界化中期」「限界化末期」の３段階があるとされている。「限界化初期」の段階では人口が急減する一方，集落機能はさほど停滞せずに維持されるという。世帯数や人口の減少に対応して，集落組織における役職の統合や廃止，「寄り合い」の回数を減らすという対応は講じられるものの，集落行事や農作業における労力交換，ごみ収集の対応など生活に不可欠な集落活動は維持される。その後，人口は社会減少よりも自然減少が中心となり，人口減少の速度は鈍化する。現在の静岡県の中山間地域では，高齢社会化が進む「限界化初期」の段階に入ろうとする集落が多いと考えられる。

そして，ある時点に達すると集落機能は誰の目から見ても衰退が明瞭となる。これは集落機能の「臨界点」と呼ばれる時点であり，それ以降は「限界化中期」と呼ばれる。住民の生活に直結する集落機能さえも後退がみられる段階で，そこで顕著に後退するのは農業生産関連の組織的活動である。稲作などの生産調整をめぐる寄り合いなどはほとんどみられなくなるが，それでも氏神の祭礼や道普請（道掃除），生活面での活動はかろうじて継続される。また，人口は集落に残る高齢者の死亡や都市に住む別居子宅への転出である「呼び寄せ」により減少が進んでいく。小田切によれば，この段階では住民の「あきらめ意識」が集落の中に急速に広がっていくという。この「あきらめ意識」というのは，「何をやってもここではダメだ」というもので「心の過疎」と言われてきたものである。

やがて集落内には高齢者ばかりが住み続け，集落の寄り合いは行われず，すべての共同活動は停止し集落

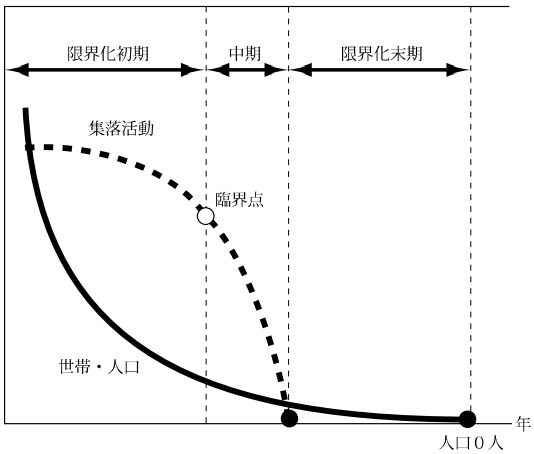

図２　集落の「限界化」プロセス

出典：小田切（2009）を加筆修正

機能は消滅に至る。ただ図２にもあるように，集落機能が停止しても集落が直ちに消滅するわけではない。この「限界化末期」の段階においては，わずかながら集落に残留した高齢者が「終の棲家」として住み続けることがある。また，都市などに別居する子どもの自宅に転出した高齢者が，夏季になると集落の家に戻って過ごす季節的な人口移動も確認されており，空間としての集落は残存する。

一言に「限界集落」といってもこうした時間的なプロセスが存在しており，大野が定義する「限界集落」というのは集落機能が「臨界点」に達した「限界中期」以降を想定していると考えられる。特に，「限界化初期」に該当すると思われる集落に対して「限界集落」という呼称を用いる際には注意を要するであろう。最近の研究では，限界集落の定義に合致する集落であっても社会機能が維持されている集落の存在が確認され，言葉の独り歩きが懸念されている（新沼，2009など）。こうした事実を反映するように，「限界集落」という呼称に対する批判が各地域から提起されている。具体的には「戦後の苦しい世代を支え，子どもを都会に送った。残った者が頑張っているのに『限界』とは…」（宮崎県日之影町長）といった発言が代表的である。また、「限界集落」という呼称を改め，「小規模・高齢化集落」（山口県庁）や「生涯現役集落」（長野県庁）という呼称を提案する自治体が相次いでいる。京都府綾部市では「水源の里」と呼んだりして新聞紙上で話題となった。「限界」という言葉のきつさが，名指しされる地域住民に与える影響も考慮しなければならない。しかし，提唱の経緯を振り返ると自然消滅の危機に瀕している集落が出現することに対する警鐘とも考えられ，提唱者である大野の立場に立てば近年の「限界集落」概念への注目は思いもよらない事態ともいえよう。

「限界集落」という呼称以外に，「限界集落」の定義が独り歩きしているという実態も存在する。例えば行政関係者が「うちの町には限界集落がいくつある」といったように，大野が提示した限界集落の数値的な指標に則した分類が，集落の実態も観察しないままに使われてしまうことに懸念が寄せられている。「限界集落」の存在が社会的に認知され始めた2006年頃は，静岡県においても限界集落の数が統計的に分類され，県内の中山間地域に分布する集落の「限界化」が盛んに報道されていた。重要なのは，統計的な指標だけで集落を機械的に分類するのではなく，フィールドワークによって現場の姿を自分の目で確かめ，「限界」とは何かを考えるということであろう。

３．静岡市中山間地域における集落の実態と少子高齢化

（１）集落の高齢化と世帯の小規模化

静岡市の中山間地域（旧安倍郡）に分布する集落の現状を，高齢化率と集落を構成する世帯数，および平均世帯規模から検討する。前述するように，本稿で対象とする静岡市中山間地域は，旧安倍郡に位置する静岡市葵区梅ヶ島・大河内・玉川・井川・大川・清沢各地区を指す。

まず，各集落の総人口に占める65歳以上人口の割合を表す高齢化率と集落を構成する世帯数との関係からみておく。図３をみると，静岡市中山間地域に分布する55集落のうち高齢化率50％以上は22集落，40～50％未満は13集落，30～40％未満は19集落，30％未満はわずかに1 集落であった。住民の半数が高齢者となっている集落が最も多く，空間的には井川や梅ヶ島，玉川，大川の各地区で幹線道路からはずれた「奥地集落」で顕著である。これに対して40～50％未満の集落は各地区の中心集落においても認められ，高齢化の進行が比較的交通条件に恵まれた地域においても進んでいることがわかる。集落を構成する世帯数との関係では，20戸未満で高齢化率が50％以上は13集落あった。そのような集落は前述の奥地集落に多く，井川地区では集落規模が大きいにもかかわらず高齢化が進んでいるのが特徴である。高齢化率が50％未満で世帯数20戸未満は６集落にとどまり，世帯数が小さい集落で高齢化率の高い傾向にある。しかし，高齢化率30～40％台の比較的比率の高い集落であっても世帯数は大きく，その減少に伴う集落機能は直ちに低下するのではなく時間的に緩やかになると考えられる。

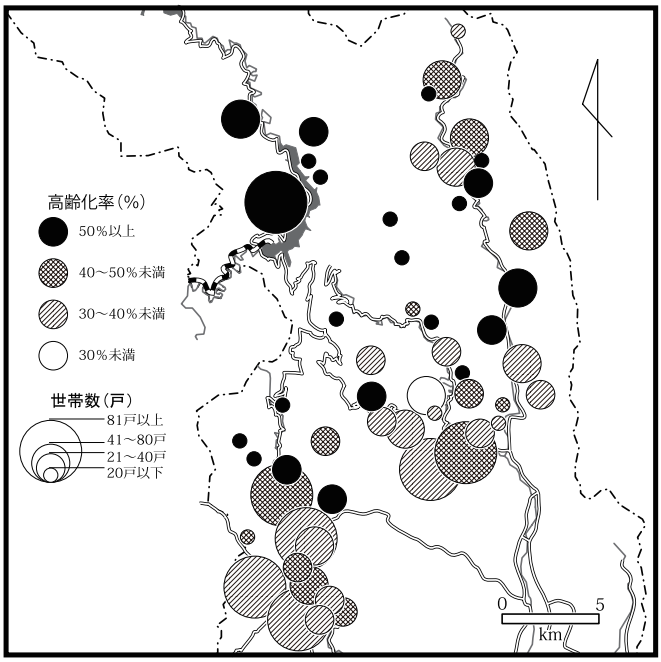

図３　静岡市中山間地域における集落の高齢化率と集落構成世帯数（2008年）

資料：静岡市住民基本台帳を基に筆者作成

次に，高齢化率と1世帯あたりの平均世帯規模との関係を検討する。平均世帯規模とは，当該集落を構成する1世帯あたりの人員規模を指す。高齢者の世帯が増加する中で，世帯内でのサポートの授受は高齢者の生活維持や集落機能の維持を考える上で有効な指標になると考えられる。平均世帯規模が3.0人以上は12集落，2.0～3.0人未満は29集落，2.0人未満は14集落それぞれ存在する。3.0人未満が大部分になることから，高齢者のみで構成される世帯が非常に

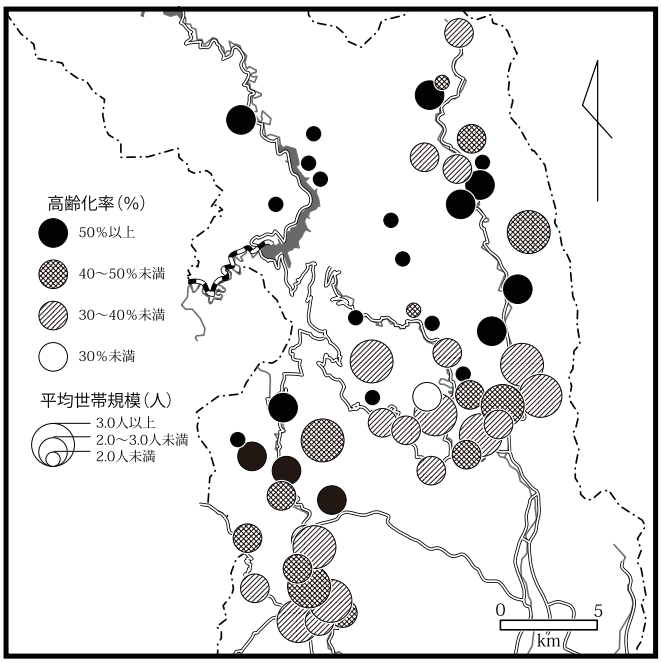

図４　静岡市中山間地域における集落の高齢化率と平均世帯規模（2008年）

資料：静岡市住民基本台帳を基に筆者作成

多いことが窺える。図４によれば，空間的には旧安倍郡南部の静岡市街地に延びる幹線道路に面した玉川地区南部と大河内地区南部，清沢地区で平均世帯規模3.0人以上が目立っている。これは高齢者とその子どもの世代が同居していることを示し，同居子は当該地区に居住しながら静岡市街地へ通勤していることを推測させる。これに対して，梅ヶ島地区や井川地区，大川地区，玉川地区北部で2.0人未満の集落が目立ち、高齢者の単身世帯や夫婦世帯で構成されていると思われる。高齢者宅から転出して生活する別居子のサポートの有無が，高齢者自身の生活や集落機能の維持に影響すると考えられる。

このように，静岡市の中山間地域に分布する集落では高齢化が顕著に現れており，特に奥地集落において高齢化率が50％を超え，世帯数が20戸未満となっていた。また，平均世帯規模も3.0人未満が大部分であることから，高齢者のみの世帯を中心に各集落が構成され，世帯内でのサポートの授受や集落機能の維持という面で機能の低下が懸念される。

（２）公立小中学校における児童・生徒数の規模

静岡市中山間地域における少子化の実態を捉えるために，公立小中学校における児童・生徒数の実態を確認しておきたい。図５は，旧安倍郡に位置する公立小学校７校，公立中学校５校を学年別にみた児童・生徒数の内訳である。静岡市教育委員会資料によれば，2009年時点で小学校７校のうち児童数が最も多いのは清沢小の46人であり，次いで玉川小の35人，梅ヶ島小35人，大河内小26人，大川小15人と続き，井川小は７人，清沢地区の北西に位置する峰山小は４人である。高齢化が進んでいる地区で子どもが少なくなっており，顕著な少子化が読み取れる。学年別に児童数をみると，清沢小の６年を除いていずれの学校も各学年は10人以下であり，井川小の２年と峰山小の２年・３年・５年は児童がいないため学級は存在しない。こうした小規模な小学校では複式学級が構成されるが，清沢小では１学級（４・５年が複式），玉川小２学級（２・３年，５・６年），梅ヶ島小３学級（１・２年，３・４年，５・６年），大河内小２学級（２・３年，３・４年），大川小３学級（１・２年，３・４年，５・６年），井川小２学級（１・３年，４・５年），峰山小１学級（１・４年）がそれぞれ複式である。

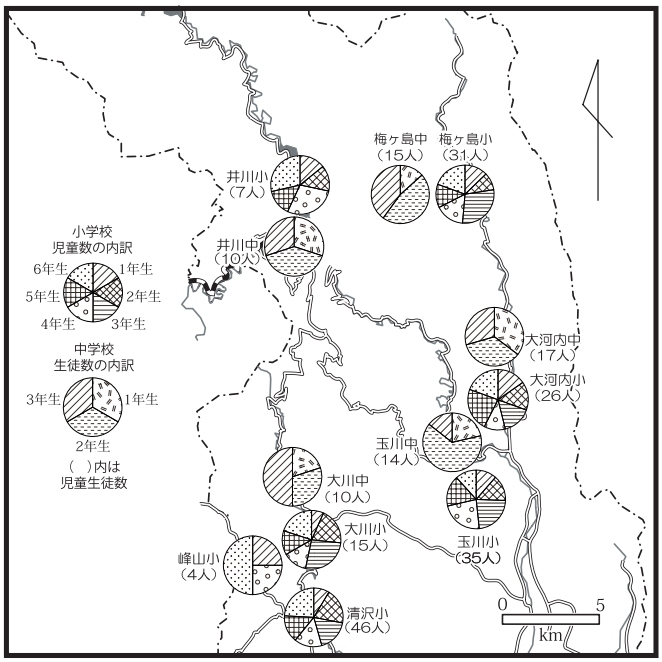

図５　静岡市中山間地域における公立小中学校の児童・生徒数の学年別内訳（2009年）

資料：静岡市教育委員会資料を基に筆者作成

一方，中学校５校における生徒数をみると，最も多いのが大河内中の17人，次いで梅ヶ島中の15人，玉川中の14人，井川中と大川中の10人となっている。学年別の生徒数はいずれも10人以下であるが，生徒のいない学年は2009年時点において存在しない。学級数は，いずれも１学

表２　事例集落における世帯の属性（2009年）

集落名称	世帯番号	世帯構成と就業状況 第１世代	第２世代	第３世代	別居子の居住地域と訪問状況	別居子によるサポートの内容
A集落	1	(77)自営　(71)主婦	―　(43)自営	(18)学生　(15)学生 (13)学生　(12)学生	―	―
	2	(48)会社　(47)会社	(6)学生　(12)学生		―	―
	3	(83)無　(79)無	*(60)会社 *(55)会社		―	―
	4	(80)無　(77)無			長男（静岡市葵区）１回/週	老親の様子を見に来る
	5	*(61)自営			―	―
	6	(82)無	*(61)会社		―	―
	7	*(70)無　*(68)無			―	―
	8	*(55)公務				
	9	(66)自営　(58)自営	(35)自営　(35)自営	(4)ー　(11)学生	―	―
	10	(66)自営　(65)主婦			長男（静岡市葵区）１回/月	農業の手伝い
	11	(89)無	(56)公務　(52)会社		―	―
	12	(65)公務	(45)自営　(40)公務		―	―
	13	(76)農　(73)農	*(45)会社		―	―
B集落	1	(83)農			長女（静岡市葵区）１回/週	家屋の掃除/食事 集落行事の手伝い
	2	*(60)農			―	―
	3	(78)農　(75)農	(50)会社　(48)会社	(15)学生	―	―
	4	(60)自営　(58)主婦			―	―
	5	*(55)自営			―	―
	6	*(69)無 *(68)無			―	―

注１）「世帯構成と就業状況」の左側は男性，右側は女性を示す。また，同一世帯において縦に並列している場合は兄弟姉妹を指す。
２）（　　）内の数字は年齢を表す。なお，年齢の前にある*は成人の未婚者であることを示す。
資料：聞き取り調査による

年１学級である。こうした中山間地域に居住する中学生にとって高校への進学は，空間の制約を克服することが必要である。生徒の父兄に対する聞き取りによれば，自宅から市街地にある高校までの通学は困難であるため，市街地に居住する親族や家族が生活の利便性のために賃借しているアパート等から通学しているという。また，市街地にある学習塾への通学も，自動車の運転が可能な両親や祖父母が片道１～２時間をかけて送迎しているとのことであった。中山間地域という民間の学習サービスが十分に供給されていない地域において，学校が担うべき役割は大きいといえる。

公立小中学校の児童・生徒数の実態は，集落人口の高齢化を反映して，静岡市中山間地域において少子化が顕著であることを確認した。また，児童生徒数の小規模さから生じる教育サービス等の問題については今後の調査研究が必要である。

４．「限界化」集落における社会的結節点の実態

（１）世帯構成からみた集落住民の属性

静岡市中山間地域では，高齢化した小規模な集落が数多く分布していることが明らかとなった。次に，静岡市梅ヶ島地区における事例集落を２つ取り上げ，集落住民の特性と彼らが集落内外で形成する地域組織を捉えることによって，社会的結節点の実態を明らかにする。

表２は，Ａ集落とＢ集落を構成する世帯の属性（2009年）である。Ａ集落は梅ヶ島地区のほぼ中央部に位置し，標高450ｍの緩斜面に家屋が分布する疎塊村の形態をなしている。かつては梅ヶ島村役場，現在でもJA支所や簡易郵便局[2)]，駐在所など地区の中心機能が立地する。こ

のＡ集落を構成するのは13世帯（39人）であり，65歳以上の高齢者のみで構成されるのは３世帯のみである。同居子と暮らす高齢者は７世帯で，このうち孫を含む３世代同居は２世帯，成人子との２世代同居は５世帯である。高齢者がいないのは３世帯，さらに高齢や向高齢の未婚者が８人に上ることも特筆される。住民の年齢構成は80歳代が３人，70歳代が７人，60歳代が８人，50歳代が５人，40歳代が６人，30歳代は２人，20歳代は０人，20歳未満は８人である。高齢者の健康状態はおおむね良好であり，表にはないが80歳代の女性２人が静岡市内の高齢者福祉施設に入所中である。住民の就業状況に関して，主として従事している仕事がない（「無職」）と回答した高齢者は７人，農業（茶業）は２人，自営業は３人，主婦は１人であった。65歳未満をみると，静岡市中心部の「会社」に勤務する人が７人，梅ヶ島地区内の公的施設に勤務する「公務」が３人であった。Ａ集落から静岡市中心部までは自動車で約１時間の距離にあるため，Ａ集落は都市の労働市場に包摂された都市近郊山村として位置づけられる。

一方，Ｂ集落はＡ集落から南東に約４㎞離れた山間に位置する集落である。家屋は標高500ｍの急峻な斜面に立地し，幹線道路（県道）から２㎞にわたって自動車１台がようやく通れる道路が集落に延びる。集落には６世帯（12人）が生活し，高齢者は５人である。向高齢世代の50～64歳は５人であり，数年以内に高齢者は半数を超える。こちらも未婚者が４人おり，集落や世帯の後継者，世帯内サポートの授受に関して不安定さを内包している。また，集落の周囲は杉の人工林に加えて茶畑も広がるが，農家の高齢化により耕作放棄が進んでいる。高齢者の仕事は農業（茶業）が３人，無職が２人である。65歳未満の住民は静岡市中心部の「会社」に通う人が２人，建築関係の「自営業」が２人いる。Ａ集落と同様に，自動車を使えば静岡市中心部まで約１時間程度の距離にある。

（２）社会的結節点の維持とその課題

集落社会は住民の社会的結節点の維持やその活発さが基盤となっており，近年における集落の限界化はその社会的結節点の空洞化によってもたらされると考えられる。ここでは，事例集落の住民が維持している地域組織の実態について検討する。

Ａ集落は隣接する３集落とともに１つの自治会を構成しており，１つの「組」を形成している。組長は13世帯が輪番で務め，月1回程度開かれる組長会に出席する。そこでは市当局の伝達事項や配布物が自治会から各組長に手渡される。Ａ集落では組としての懇親会を年に１回開いており，男女関係なく住民が出席している。一方，伝統的な集落行事において男女間の隔たりは頑なに守られている。Ａ集落では「庚申講」と呼ばれる行事があり，男性住民５～６人が２ヵ月に１回の頻度で当家（トウヤ）宅[3]に集まる。集会は夜間に開かれ，祭神の「青面金剛（しょうめんこんごう）」の掛け軸に拝礼したのち酒食が供され，出席者相互の情報交換が行われている。一方，女性住民が関与する社会的結節点は比較的新しいものであり，集落という空間的枠組みにとらわれずに広がっているのが特徴である。Ａ集落の女性住民が中心メンバーとなっているのは，「七草の会」「ひまわり会」「ちびっこ会」とよばれる３つの組織である。「七草の会」は７人で構成されており，集落内にある児童公園の清掃や花壇の整備などの管理を行っている。また，「ちびっこ会」は保育園入園以前の０～３歳児をもつ母親の会で，梅ヶ島地区内に居住する母親10人程度が毎月１回地区センターに集まる。Ａ集落には保母を務めていた女性が居住しており，彼女と子育てを終えた女性住民が中心となってグループを運営している。「ひまわり会」はＡ集落の住民ばかり７人で構成されており，毎月１回いずれかの会員

宅に集まって旅行の積立を行い，茶飲み話をするという。なお，A集落の各グループに参加するのは日中自宅にいる高齢層が中心である。その他，梅ヶ島地区全体の高齢者組織として「梅寿会」(62人）がある。毎回25人程度の会員が集まり，定例旅行（年１回）やグランドゴルフ（月３回)，道路・市営グランドの清掃作業（年６回）などの活動を行っている。また，梅寿会は集落別に３つの支部が設けられており，各支部で懇親会（年２回）が開かれている。

B集落は，A集落と異なり単独で自治会を構成している。毎月14日に全６世帯の世帯主が集まって定例会を開く。これは「お日待ち」と呼ばれる集落の伝統行事を合わせて行うものであり，各世帯が輪番で当家を務め会場を提供する。通勤している世帯主もいることから午後７時30分から始められ，「天照大神」と梅ヶ島地区の氏神である「白髭（しらひげ）神社」の掛け軸を祭祀し，それを拝礼したのち茶菓が供される[4)]。そこでは，静岡市行政当局の伝達や配布物が自治会長から手渡される。たとえ連絡事項がない月でも集落行事として「お日待ち」が開かれ，毎月14日には住民が必ず顔を合わせて近況を報告しあうという。また，「庚申講」も２ヵ月に１回開かれており，各世帯が輪番で当家を務めている。A集落では男性に参加が限られていたが，B集落では住民数の少なさゆえに，男女関係なく各世帯から１人出席している。ここで特筆されるのは，「講」の開催に際して当家の輪番に配慮がなされているという点である。前述のように，B集落では高齢者世帯が増加しているため，単身の高齢者世帯を当家の負担から外すなどの対応がとられている。ただし，B集落の世帯番号１のように別居子が当家の準備を担う世帯もみられ，別居子によって行事が維持されているという事実も確認できた。その背景には，当家が１軒抜けてしまうことは他家に対して迷惑がかかること，集落の一員として毎月「講」に出席しているにも関わらず「当家」を自家だけ免除されることは自己の精神的負担をかえって増やしてしまうことを挙げている。講以外の地域組織では「梅寿会」があり，B集落の高齢者はいずれもそれに所属して定期的な活動に参加している。

このように事例として取り上げた２集落は世帯の小規模化や高齢化に直面しているが，集落内部の社会的結節点は比較的維持されている。伝統的な村落慣行や個人を介してネットワーク的に広がる女性グループの存在は，住民相互による情報交換や問題共有が行われる社会的結節点として機能していた。また，集落機能の維持に別居子が機能している点にも注目したい。そこに別居子が関与している場合，集落機能の限界化には一定の時間的猶予が存在する。こうした事実は，集落機能の限界化が人口の高齢化や世帯減少のみで論じることはできないことを示しているといえよう。

５．集落の「限界化」に対応する主体的地域管理の取り組み

（１）静岡市中山間地域における地域振興施設の分布

集落の「限界化」が懸念される中で，地域住民が主体的に地域管理に取り組む事例が静岡市中山間地域において認められる。ここでは，このような取り組みのうち地域振興の実態を明らかにする。

中山間地域において地域振興の担い手となるのは地域住民であるが，それを経済面や運営面で支援するのは行政や農協といった公的セクターである場合が多い。静岡市中山間地域には市や県，国，農協，地域住民が出資して地域振興の拠点施設が設けられている。表３から静岡市が管理する施設の分布をみると，梅ヶ島・大河内・大川・清沢各地区にそれぞれ３ヵ所立地する[5)]。また，市が設置に関与しない施設が井川地区に２ヵ所，清沢地区に１ヵ所ある。建設は

1990～2000年代にかけて順次行われており，県や市，国の農林業振興に関わる助成金が総工費の50～100％を占めている。施設はいずれも木造であり，県内で産出された木材を利用している。

これらの施設は，住民グループによって農産物を食品に加工する作業所やレストラン，加工品等の販売所として活用されている。住民グループの主体は中高年の女性であり，地域生活の中で長年培われてきた食品加工・調理技術が静岡市中心部から行楽等で来訪する都市住民に提供されている。施設の開設とそれに伴う運営グループの形成は，社会的結節点を創出する契機にもなると考えられる。

表３　静岡市が管理する地域振興関連施設

施設名	所在地区	設置年度	施設の形態	補助事業の主体	補助事業名	行政による補助比率
駿墨庵	大川	1990～91	ログハウス	県/市	中山間地域農林業特別対策事業	100％
黄金茶屋	梅ヶ島	1992	木造平屋	県/市	中山間地域農林業特別対策事業	100％
玄国茶屋	大川	1993	木造平屋	県/市	中山間地域農林業特別対策事業	100％
日影沢親水園（魚魚の里）	梅ヶ島	1993～96	木造平屋	国/県/市	第３期山村振興農林漁業対策事業 観光施設開発整備事業	100％
うつろぎ	大河内	1996～97	木造平屋	県/市	中山間地域農林業特別対策事業	100％
杉尾はなのき	清沢	2002	木造平屋	県/市	観光施設整備事業	100％
清沢里の駅	清沢	2003	木造平屋	市	事業なし	100％
梅ヶ島農林産物加工センター	梅ヶ島	1984	木造平屋	県/市/農協	地域農産物開発等推進事業	50％
真富士の里	大河内	1989	木造平屋	県/市/住民出資	特産物付加価値向上等推進事業	64％
清沢・大川農林産物加工センター	清沢	1990	木造平屋	国/県/農協	第３期山村振興農林漁業対策事業	70％
駿墨庵加工所	大川	1997	木造平屋	県/市/住民出資	味わいふるさと産品づくり事業	67％
中平農産物販売施設	大河内	1992	木造平屋	県/市/住民出資	地域農産物付加価値向上等推進事業	67％

注）上記のほか，市の管理外施設として井川地区の「南アルプス井川観光会館（えほんの郷）」「アルプスの里（地場産品加工販売所）」，清沢地区の「ふるさと茶屋（地場産品加工販売所）」がある。
資料：静岡市役所農林総務課資料を基に作成

（２）女性住民による地域振興の形態と社会的結節点の創出

次に，地域振興に取り組む住民の活動実態を検討したい。ここでは，女性住民による農産物加工やレストランの運営に注目する。検討対象としたのは，2008年に実施したアンケート調査に対して協力の得られた３グループの事例である。

まず，３グループの活動形態（表４）をみる。グループＡは，大河内地区にあるＨ集落の女性住民によって1989年に結成された。これは，集落を通る県道沿いに独自のレストランを併設した販売所が開設されたことに伴うものである。前述のように，レストランと販売所は1989年に静岡市の補助金と集落住民の出資金により建設された。また2009年にも，老朽化した販売所の全面的な建て替え工事が行われている。現在はＨ集落の女性22人が会員となっており，当番制で週1回加工作業や販売活動，レストランでの調理に従事している。主な販売品は弁当や饅頭，その他の農産物加工品，会員が持ち寄った野菜や煎茶，レストランでは手打ちそば等の料理が提供されている。土日や休日などは梅ヶ島温泉方面に向かう来訪者が立ち寄り，しばしば混雑する。活動から得られる収益は年間7,000万円にも達し，県内の女性住民による活動の中でも有数の規模を有している。

表４　事例グループの主な属性と活動形態（2008年）

グループ名	グループＡ	グループＢ	グループＣ
所在地域	大河内地区Ｈ集落	大河内地区Ｙ集落	井川地区
設立年	1989 年	1997 年	2004 年
法人化の有無	無	無	無
前身組織の有無	無	無	無
構成員数	22 人	23 人	10 人
活動頻度	1 回以上/週	1 回以上/週	1 回以上/月
販売形態	独自販売所	独自販売所	出張販売
年間売上高	7,000 万円	4,000 万円	70 万円
行政の関与	有	有	無
農協の関与	有	無	有
自治会との連携	有	無	有

資料：アンケート調査による

グループＢはＡと同じく大河内地区にあり，ワサビ栽培が県内で最初に始められた地域として知られるＵ集落にある。Ｕ集落は安倍川に沿って延びる県道から約３㎞離れた山間に入った集落であるが，急カーブや急坂を伴うものの路線バスが運行できるだけの道幅を有した道路が整備されている。1997年に集落の女性住民が会員となって設立し，現在23人の会員が独自に運営するレストランで活動している。施設は，静岡市の補助金を受けて集落の中心部に1997年に建設された。活動は当番制で週に1回程度，レストランで手打ちそばや山菜を用いた料理が提供されている。店先では会員が持ち寄った野菜や煎茶が販売され，年間の収益は4,000万円に上る。

グループＣは井川地区にあり，2004年に有志の女性が会員となって結成した。ＡやＢと異なるのは集落を単位とするのではなく，地区を単位に会員が構成されていることである[6)]。現在の会員数は10人で，月に１回の頻度で会員が持ち寄った農産物を加工して出張販売している。同グループは出張販売とは独自店舗を所有せずに，地区内の販売施設「アルプスの里」や静岡市中心部の農協販売所等を利用している。年間売上金額は70万円ほどである。

このように，女性住民による農産物加工活動は地域社会に大きな経済的効果を及ぼしていると考えられる。これらのグループはいずれも前身となる組織を持たずに，新しく組織形成を行っているのが特徴である。グループＡは，大河内地区の地域振興を目的に活動を企画したことが契機になっているという。静岡市中心部の都市住民に対して地元の農産物を直接販売することにより，女性自らが農閑期においても収入を得られるよう企図したという。グループＢもほぼ同様の事情があるというが，集落内に活動施設が建設されたことが大きな契機になっている。グループＣは，代表を務めるＹ氏が井川地区のJA女性部長になったときに，地区の中にも女性部独自の活動組織が必要と感じたことがきっかけであった。当初，郵便局との連携で宅配による直売を目指し地区の農業祭に商品の展示を試みたという。それを実行する仲間作りをしたことが契機であったと話している。

次に，起業における公的セクターとの関係をみると，ＡとＢでは行政や農協の支援を受けていた。活動施設の設置において，行政から補助金を受けていることは前述した通りである。これに対して農協は，グループＢに対して食品衛生や食品表示に関する講習会の開講，農産物加工の先進事例の視察企画などを行っている。Ｃでは，井川地区の観光協会が製品を売り込むために各種イベントに持参してもらったり，卸先との間で販売価格の交渉を行ったりしているという。自治会との連携関係をみると，いずれのグループも祭などのイベントにおいて自家製品を売り出していることを挙げていた。具体的には，祭や運動会で弁当の製造を請け負うことなどがある。また，地元住民に対して食品製造のノウハウを伝授する講習会も開かれている。各グループが現時点で苦労していることを尋ねたところ，地元集落が高齢化していることを反映

して後継者不足を挙げている。さらに，顧客をいかに拡大していくかが課題になっていることも判明した。当該地区の来訪者だけを顧客とするのではなく，積極的に域外へ自家産品を売り出すことの重要性を認識していることがわかった。

ここまで，静岡市中山間地域における女性住民の地域振興の実態を明らかにした。農家の女性たちの中には数千万円にも上る収益を得るグループもあり，新たな就業の場を中高年の女性たちに提供する効果がみられる。また，経済的な効果以外にも自分たちの活動の場を創出することにより，地域社会の中に新たな社会的結節点を設け，それを核にしながら集落の維持に寄与しようとする事実も認められる。公的セクターによる活動拠点の整備はもちろんであるが，それ以上に地域住民とりわけ女性たちが地域管理に関与している事実を評価せねばならないであろう。

6．おわりに

本稿は，静岡市中山間地域における集落の実態を，集落の「存続」と「限界化」という面から検討した。高齢化率や世帯数など統計面から集落の実態を把握することに加えて，実際の住民生活，すなわち住民が形成する社会的結節点や地域管理に向けた取り組みに注目した。

静岡市中山間地域に分布する集落では高齢化が顕著に現れており，奥地集落では高齢化と世帯数の減少が進んでいた。高齢者世帯を中心に集落が構成されていることから，老親子間のサポートの授受や集落運営の面での機能低下が将来的に懸念される。そして，住民の社会的結節点を捉えるために取り上げた事例集落では、世帯の小規模化や高齢化に直面しているものの，集落内部の社会的結節点は比較的維持されていた。また別居子が集落機能の存続に貢献している事例もみられ，人口の高齢化や世帯減少のみで集落機能の限界化を論じることはできないことも確認できた。特に，伝統的な村落慣行や集落という枠組を超えて個人を介してネットワーク的に広がる女性グループの存在が，地域振興の活動基盤になっていたことは注目されよう。ただし，個人のネットワークと既存の集落組織との関連性，特に集落機能の存続や再生における機能については明らかにし得なかったため，今後の課題として残されている。

少子化という観点では，学校の地域的役割についても研究を進めねばならないであろう。中山間地域は学校の統廃合問題に直面しやすく，それは地域社会に動揺をもたらす一大要因となっている。教育環境の維持は，子育て環境の維持という意味で「限界化」に歯止めをかけるためにも重要である。さらに，現地調査を通して地域社会から指摘されたことは，地域住民と学校・教員との交流・連携を相互に図りたいという点である。静岡県には静岡市と浜松市という２つの政令指定都市が所在しているが，両市ともに広域の中山間地域を抱えている。政令指定都市といえば，とかく大都市の代名詞のように使用され，都市環境に対応可能な教員の確保に重点が置かれがちである。しかし，同時に中山間地域の環境に対応できる教員の確保も求められていることを現地調査の中で再確認したところである[7)]。

静岡市中山間地域のうち旧安部郡を取り上げて検討を行った。同地域が旧静岡市と1969年に合併して以来40年以上が経過し，既に静岡市において中山間地域は所与のものになっている感が否めない。これは「平成の大合併」により成立した浜松市とは明らかに異なる。静岡県は全体的にみれば人口維持県であり，山村振興法や過疎法に基づいた指定地域は県域の一部に限られる。しかし，静岡市中山間地域は過疎法指定地域から外れていることもあってか，中山間地域が抱える諸課題に関心が向きにくくなっていると思われる。本稿でみたように，限界化が懸

念される集落も存在し，集落の再生は喫緊の政策的テーマである。今後は集落の「再生」を意識しながら研究を進めることが課題である。

注

1）旧安倍郡に該当するのは,本文中の３地区に加えて玉川・大川・清沢の各地区である。いずれの地区も合併前まで旧村を構成していた。

2）梅ヶ島地区には2007年まで普通郵便局が立地していたが,一連の「郵政改革」によって業務内容が限定された簡易郵便局となり,それに伴い従来の局舎からJA支所の建物内に縮小移転している。

3）当家(トウヤ)とは,講集団の集会を実施する際に会場となる家(世帯)のことであり,茶菓や酒食を提供するなどの役割を担う。なお,それにかかる費用は講集団の積立金等からから支出されている。

4）最近では各世帯の高齢化等によりその負担軽減が図られ,酒食の提供は見送られていることが多い。

5）各地区に３ヵ所設けられているのをみると,地域的偏りを少なくしてバランスを保とうとする行政側の意図を読み取ることができる。

6）聞き取りによれば,井川地区は他地区に比べて高齢化が進んでおり,会員が集まりにくいという事情がある。また,同地区は井川ダムの建設による集落再編で地区としての社会的紐帯が強固なことも考えられる。

7）静岡大学教育学部では,静岡県の過疎法指定地域に立地する高等学校の出身者を対象に教員養成課程への入学者選考を行っている。こうした取り組みは,中山間地域に対する理解を有した教員の確保につながるものとして期待される。ただ,現行の入試制度では過疎法指定地域の枠組みにとどまり,本稿で対象とした静岡市中山間地域は除外されている。今後,選考対象者の地域的枠組みについても検討の余地があるだろう。

文献

岡橋秀典(2004):過疎山村の変貌.中俣均編『国土空間と地域社会』朝倉書店,pp.110～136.

大野　晃(2005):『山村環境社会学序説―現代山村の限界集落化と流域共同管理―』農山漁村文化協会.

小田切徳美(2009):『農山村再生―「限界集落」問題を超えて―』岩波書店.

中條曉仁(2008):高齢社会に関する地理学的研究の再検討―「ポジティブな高齢者」像の構築に向けて―.静岡大学教育学部研究報告(人文・社会科学篇)58,pp1～13

新沼星織(2009):「限界集落」における集落機能の維持と住民生活の持続可能性に関する考察―東京都西多摩郡檜原村M集落の事例から―.E-journal GEO ４,pp.21～36.

付記

現地調査にあたっては，静岡市梅ヶ島・大河内・井川各地区の皆様，静岡市梅ヶ島地区センターの大倉一男氏，静岡市役所農林総務課の皆様に多くのご教示とご協力をいただきました。また，静岡市立中央図書館の芦沢尚達氏には資料収集に際してご協力いただきました。以上の方々に御礼申し上げます。なお，本稿は，平成20～21年度科学研究費補助金若手研究（B）

「超高齢社会における高齢者の社会的結節点の形成と維持に関する研究」（研究代表者：中條曉仁，課題番号：20720222）による成果の一部である。